# （様式第１号）

　　年　　月　　日

　　地方事務所の長　　様

（団 体 名）

（代表者名）

（所 在 地）

（電話番号）

○○年度とっとり県民参加の森づくり推進事業の企画書の提出について

　○○年度とっとり県民参加の森づくり推進事業について、次のとおり関係書類を添えて企画書を提出します。

添付書類

１　企画書（様式第２号）

２　団体等の概要（様式第３号）

３　団体の定款の写し又はこれに代わるもの

４　講師概要調書（様式第４号）

５　用具・器具等管理状況調書（様式第５号）

６　企画書チェックリスト（様式第６号）

注１）「団体の定款の写し又はこれに代わるもの」は、応募する団体が要綱別表第３欄（１）、（３）、（５）の場合に添付すること。

注２）「講師概要調書」は、講師謝金が６千円／人・時を越える場合、応募団体構成員を講師とする場合に添付すること。

注３）「用具・器具等管理状況調書」は、用具・器具に類する消耗品を過去に本事業により購入したことがある場合に添付すること。

# （様式第２号）

　　年度とっとり県民参加の森づくり推進事業企画書

１　事業計画の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| タイトル | | ※事業内容を表すタイトルを記載してください。 |
| 目　的 | | ※この事業を続けた結果、あるいは他の事業も併せた横断的な取り組みの結果として何を達成したいか、将来的な大きな目的を記載してください。（150字以内） |
| 目　標 | | ※この事業単体で目指す具体的な結果。小さく具体的な目標を記載してください。目標が達成され積み上がっていくと上記の目的が達成できる、という道筋を示してください。（200字以内） |
| 実施内容 | 時期 |  |
| 場所 |  |
| 内容 |  |
| 参加人数 | ※イベントごとの参加人数及び合計人数を記載してください。 |
| 実施体制 | | ※スタッフ人数及び協力団体等がいる場合はその名称と役割を記載してください。  スタッフ人数：　　　　　　人  協力団体： |
| 予算 | | 事業費　　　　　　　　円（うち補助金額　　　　　　　円） |
| 広報計画 | | ※募集時と実施後の宣伝方法（媒体、時期、範囲等）をそれぞれ記載してください。 |
| スケジュール | | ※企画実施までのスケジュールを箇条書きで簡潔に記載してください。 |
| ＰＲポイント | | ※企画の工夫点を記載してください。継続事業の場合は、前回からの改善点や評価委員会からの意見を受けて検討・対応した内容などを記載してください。（200字以内） |

　　※実施内容はイベントごとに記載すること。

２　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 参加費・負担金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 備考 |
| 事業費 |  |  |
| 計 |  |  |

３　事業完了予定年月日

　　　年　　　月　　　日

４　他の補助金の活用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 活用の有無 | １　有　　　　　　２　無 |
| 補助金名 |  |
| 事業内容 |  |
| 問合せ先 | 部署名・団体名　　　　　　　　　　　　電話番号 |

※他の補助金の活用の有無について、該当する番号を丸で囲むこと。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

５　消費税の取扱い

|  |
| --- |
| １　一般課税事業者　　　　２　簡易課税事業者　　　　３　免税事業者  　　４　特定収入割合が５％を超えている公益法人等  　　５　仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

※該当する番号を丸で囲むこと。

６　事業実施に係る予算経費明細書（消費税相当額を含め、記入）

収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 参加費の詳細（イベント毎に徴収単価、使途内訳等を記入） | 計（円） |
| 応募補助金額 |  |  |
| 参加費・負担金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 合計 |  |  |

支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 経費の明細（何に使用するかを明記し、単価、数量等を記入） | 計（円） |
| 講師謝金 |  |  |
| 講師旅費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 燃料費 |  |  |
| 食糧費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 使用料及び  貸借料 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 開催広告料 |  |  |
| 傷害保険料 |  |  |
| 賃金 |  |  |
| 委託費 |  |  |
| 看板設置費 |  |  |
| 振込手数料 |  |  |
| 合計 |  |  |

注１）補助対象外の経費が含まれる場合は計欄上段に（　）書き（内数）で記載すること。

注２）イベント等を複数回実施する場合は、イベント毎の経費が分かるように記載すること。

# （様式第３号）

団体等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 団体等名 | ※学校の場合、設立年月日は記入不要  　　　　　　　　　　　　　【設立年月：　　　年　　月】 |
| 所在地 | 〒  TEL |
| 連絡先  (上記と異なる とき) | 〒  TEL |
| 代表者氏名 |  |
| 事業責任者 | 氏名　　　　　　　　　　　TEL  FAX　　　　　　　　　　　 E-mail |
| 団体の  目的と概要 | ※学校の場合は記入不要。 |
| これまでの  主な  活動実績  （３年以内） | ※学校の場合は、森林体験活動等に関する主な活動実績を記入してください。 |
| 団体の  財政状況 | ※学校の場合は記入不要。  ※（　　）は助成・委託の金額を内数で記入してください  昨年度の収支決算額　　　　　　　　　　　円  （ 円）  本年度の予算額　　　　　　　　　　　　　円  （ 円） |
| 団体等の人数 | ※応募時の人数を記入してください。  【団体等】  正会員　　　　　　　　　人  賛助会員　　　　　　　　人  専従職員　　　　　　　　人  【学校】  教職員数　　　　　　　　人  生徒・児童数　　　　　　人  　うち事業に参加する生徒・児童数　　　　　　人  生徒・児童以外の参加人数　　　　　　人 |

当団体は、下記のいずれの事項にも該当する団体である。※学校の場合は署名不要

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

１　宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。

２　特定の公職者（候補者を含む。）、または政党を推薦、支持、反対することを目的としない団体であること。

３　暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。

# （様式第４号）

講師概要調書

１　事業実施主体名

２　講師の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 所在地（都道府県・市町村名） |
| 所属 | 保有資格※ |
| 略歴 | |
| 選定理由 | |

※樹木医、森林インストラクターなど森づくり活動に関わる資格を記載すること。

# （様式第５号）

用具・器具等管理状況調書

１　事業実施主体名

２　用具・器具等管理状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 購入年度 | 数量 | 管理状況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※管理状況は、利用の可否、維持管理の状況などを記載すること。

３　管理場所

４　管理責任者

（様式第６号）

**企画書チェックリスト**

企画書の内容が募集要領等に適合しているか、本チェックリストにより確認してください。  
なお、主な内容のみ記載していますので、詳細は募集要領等を確認してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 企画 提案者 |
| 講師 | 講師の選定は適正である。 　※原則、講師は団体構成員以外の者とする。 　　　団体構成員が講師の場合は、樹木医、森林インストラクター等森づくり活動に関する 　　　資格を有していること。 | ☐ |
| 講師謝金は適正である。 　※６千円/人・時以内である。 | ☐ |
| 講師概要調書を添付している。 　※講師謝金が６千円/人・時を越える場合や団体構成員が講師となり 　　　講師謝金を支払う場合は、講師概要調書（様式第４号）を添付すること。 | ☐ |
| 消耗品 | 取得価格が１０万円未満(税込)である。 | ☐ |
| 用具・器具等管理状況調書（様式第５号）を添付している。 　※過去に本事業により用具、器具等を購入した場合は添付すること。 | ☐ |
| 食糧費 | 食糧費は適正である。 　※イベント当日の参加者及びスタッフの昼食の食材購入費は500円/人以内。 　　ただし、調理ができない場合は、弁当購入費500円/人以内、 　　講師の弁当購入費1,000円/人以内。 | ☐ |
| 使用料及び 賃借料 | 事業実施主体が保有する機器、施設等の使用は補助対象外となっている。 | ☐ |
| 開催広告料 | ３０万円以内である。 | ☐ |
| 添付書類 | NPO、ボランティア団体等の場合は、団体の定款の写し又はこれに代わるものを添付している。 | ☐ |

《実施における留意事項》

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 税のＰＲ | 植樹、森林整備を行う場合、豊かな森づくり協働税を活用した事業であることを説明する看板等を現地に設置してください（経費は補助対象）。 | ☐ |
| 豊かな森づくり協働税を活用した事業であることをPRするため、事業実施の際は県が作成したパンフレットを配布する等により税の目的等を説明してください。 | ☐ |
| チラシ等の広報物に、豊かな森づくり協働税を活用した事業であることを記載し、ロゴマークを掲載してください。 | ☐ |